

令和4年度

主要施策成果報告書

豊橋市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I	決算の概要	
1.	概 況	3
2.	各会計決算集計表	6
3.	各基金年度末現在高	8
4.	各会計地方債年度末現在高	9
5.	職員の状況	10
6.	財政指標の状況（普通会計）	10
7.	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10
II	一般会計	
1.	歳入の状況	12
2.	歳出の状況	18
3.	主要な施策の成果	45
	総 務 費	45
	民 生 費	107
	衛 生 費	159
	労 働 費	202
	農 林 水 産 業 費	208
	商 工 費	228
	土 木 費	246
	消 防 費	288
	教 育 費	295
	災 害 復 旧 費	356
III	特別会計	
	競 輪 事 業	358
	国民健康保険事業	360
	総合動植物公園事業	363
	公共駐車場事業	366
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	367
	後期高齢者医療	368

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概況

令和4年度は、ウィズコロナのもと、社会経済の正常化が進展する一方、国際的な原材料価格の上昇等により景気後退の懸念が高まった。こうしたなか、国は「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」や「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施し、国民生活や事業活動を支えることで経済の再生を図った。

本市においても、幾度も補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策を実施するとともに、「第6次豊橋市総合計画」に掲げる目指すまちの姿の実現に向け、諸施策を着実に推進したほか、「人づくり No.1 をめざすまちプロジェクト」をはじめとする4つのプロジェクトのもと、部局横断で重点課題に取り組み、「選ばれるまち」となるための施策を推進した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

- 豊かな人間性を備え、未来を創る人が育つまち
子育て世帯の経済的な負担軽減のため、0歳から2歳までの第2子の保育料を無償化するとともに、月額4,500円を上限に3歳から5歳の第2子の副食費について助成を行うなど、子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。
また、学校教育の推進・充実では、インクルーシブ教育を推進し、様々な特性のある児童にきめ細かな支援を行うため、小学校の特別支援学級に特別支援教育支援員を配置したほか、スポーツや芸術などの多彩な体験活動を行う「のびるndeスクール」を、全小学校で開設した。
- 活力みなぎり、はつらつと働けるまち
新たなビジネスモデルの創出支援として、本市農業が抱える課題の解決を図るため、アグリテックコンテストを開催したほか、スタートアップの事業化や資金調達を支援するための交流会を開催するなど、新たなチャレンジを支援した。
農業分野では、飲食店等と農家のマッチングを行い、豊橋産農産物を活用した料理等を身近に食べることができる環境づくりにより、地産地消を推進したほか、生産性の向上や省エネルギー化を推進するため、高性能な施設・機械の導入により、収益力の向上をめざす生産者を支援する助成制度を創設し、新規就農者の一層の呼び込みと定着を図った。
- 命の安全、心の安心が確保されたまち
防災・減災対策として、指定避難所等に整備したWi-Fi環境を活かし、避難支援システムや防災アプリ「Hazardon」を活用した避難所の運営体制強化を図るとともに、県が公表した津波災害警戒区域図に基づいたハザードマップを作成した。
消防・救急救命体制の強化では、救急需要が集中する日中の体制強化を図るため、本部日勤救急隊を創設するとともに、救急車を1台増車したほか、熱海市の土石流災害における緊急消防援助隊の活動経験を踏まえ、土砂災害対応の資機材を充実させた。
動物愛護の推進では、拠点となる「豊橋市動物愛護センター（仮称）」の整備を進めるため、建設に向けた整備基本計画を策定した。
- みんなで支え合い、笑顔で健やかに暮らせるまち
不妊治療に向き合う夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の自己負担分に助成を行ったほか、不妊・不育専門相談窓口では、不妊や不育等の相談に加え、新型出生前検査についての不安や悩みをもつ妊婦や、その家族をサポートする相談体制を構築し、きめ細かな支援を行った。
また、健康づくりの推進として、子宮頸がん予防のため、HPVワクチン定期接種の勧奨を行うとともに、若者を対象に正しい知識の普及、啓発を行ったほか、市内の大学で検診を実施した。
- 互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまち
「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の成果を引き継ぐため、同大会に出場した本市ゆかりの選手等による出前講座や、民間事業者と連携した市民参加型のスポーツ体験イベントを開催し、あらゆる世代がスポーツに親しめる機会を充実させた。
また、孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、SNSによる相談窓口の開設や気軽に訪

れることのできる居場所を提供したほか、再就職や正規雇用へのステップアップをめざす女性を支援するため、国家資格・公的資格の取得に対して助成を行った。

○ 魅力にあふれ、いきいきとにぎわいあるまち

まちなかの活性化では、駅前大通二丁目地区の市街地再開発事業に対し支援を行い、令和3年度に完成した東棟に引き続き、西棟の建築工事等を推進した。また、民間事業者が行う優良建築物等整備事業では、豊橋駅西口駅前地区に加え、新たに豊橋花園商店街地区に対して支援を行った。

そのほか、道の駅「とよはし」を拠点としたサイクリングイベントの開催などにより、サイクルツーリズムを推進したほか、総合動植物公園においては、ナイトZOOなどの季節イベントに加え、自然史博物館での特別企画展「ポケモン化石博物館」の開催などにより、入園者数が開園以来、初めて100万人を突破し、113万人となった。

○ 自然と共生し、地球環境を大切にすま

脱炭素社会の実現に向け、家庭用太陽光発電設備のパワーコンディショナーの更新や事業者向けの太陽光発電設備等の導入に対して助成を行ったほか、エネルギーの地産地消を推進するため、PPA事業の手法により、公共施設へ太陽光発電設備等を導入した。

また、廃棄物の適正処理を推進するため、大きなごみ戸別収集受付や資源化センター等への家庭ごみの直接搬入予約受付などに対応する「家庭ごみコールセンター」の設置に向け、予約システム導入などの準備に取り組んだほか、本市と田原市で広域処理を行う新しいごみ処理施設の整備工事に着手した。

○ 暮らしの基盤が整った、便利で快適なまち

「豊橋新城スマートIC（仮称）」の早期開通に向け、中日本高速道路株式会社と新城市とともに、詳細設計等を実施した。また、インターチェンジ周辺の北部地域において、まちづくりの指針となる土地利用構想の策定に向け、住民ワークショップを行った。

公共交通の維持・活性化では、県境付近において企業や湖西市と連携し、企業が運行するシャトルバスを市民の交通結節点までの移動手段として活用する社会実験を実施したほか、公共交通の利便性向上を図るため、MaaSアプリとの連携に係る費用に対し交通事業者へ助成を行った。

○ その他

デジタル化や広報活動の推進として、それぞれの専門分野で活躍する人材をアドバイザーとして委嘱し、行政サービスのデジタル化や職員デジタル人材の育成を図るとともに、戦略的な広報活動により市のイメージアップと市内外への情報発信力の強化に取り組んだ。

(2) 一般会計の決算

歳入1,438億7,458万円に対し、歳出は1,382億5,448万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は56億2,010万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源14億7,606万円を差し引いた実質収支は41億4,404万円となり、前年度と比較して10億7,617万円減少した。また、20億8,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は653億2,153万円で、前年度と比較して2.0%、12億6,047万円の増となった。市税のうち個人市民税は、コロナ禍からの経済の回復基調による給与所得や営業等所得の増により1.2%の増となった。固定資産税は、家屋の新增築による増加や中小事業者コロナ減収特例の適用終了の影響などにより2.9%の増となった。市たばこ税は、売り渡し本数の増加や前年度の税率引上げの影響が通年化したことにより5.4%の増となった。

また、交付金等については、法人事業税交付金が45.1%、3億4,962万円増の11億2,425万円となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより地方特例交付金が59.8%、7億6,358万円減の5億1,231万円となったほか、株式等譲渡所得割交付金が41.8%、2億2,494万円減の3億1,281万円となった。

地方交付税は、普通交付税が2年連続の交付となったが、前年度と比較して34.3%、5億1,464万円減の9億8,571万円の交付、特別交付税は前年度と比較して6.3%、3,194万円増の5億3,518万円の交付となった。

国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増となったものの、

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減などにより、前年度と比較して13.8%、49億2,429万円減の307億2,230万円となった。

県支出金は、産地基幹施設等支援事業が皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業の増や愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆増などにより、前年度と比較して18.9%、20億1,227万円増の126億6,905万円となった。

繰入金は、財政調整基金繰入や豊橋市立野依小学校等環境整備基金繰入の皆増などにより、前年度と比較して7.6倍、14億3,251万円増の16億4,888万円となった。

諸収入は、学校給食費収入や制度融資資金貸付金元金の減などにより、前年度と比較して20.0%、11億6,855万円減の46億8,241万円となった。

市債は、小学校校舎長寿命化改良事業や幹線市道整備事業の増があったものの、曙学校給食センター建設による共同調理場再整備事業やまちなか図書館整備事業の皆減などにより、前年度と比較して37.7%、39億5,220万円減の65億3,350万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は213億3,641万円で、支給率引下げによる期末手当の減があったものの、定期昇給や退職者数の増に加え、選挙関係事務やマイナンバー交付関係事務への対応による時間外勤務手当の増などにより、前年度と比較して0.9%、1億8,392万円の増となった。

物件費は216億432万円で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種事業の減があったものの、曙学校給食センター供用開始に伴う運営費の増などにより、前年度と比較して5.0%、10億3,378万円の増となった。

扶助費は377億3,100万円で、児童手当給付事業などが減となったものの、生活保護扶助事業や訓練等給付事業の増などにより、前年度と比較して3.3%、11億8,843万円の増となった。

補助費等は141億3,888万円で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減などにより、前年度と比較して20.9%、37億4,540万円の減となった。

普通建設事業費は179億7,041万円で、小中学校校舎等長寿命化改良事業の増があったものの、共同調理場再整備事業やまちなか図書館整備事業の皆減などにより、前年度と比較して19.4%、43億2,365万円の減となった。

公債費は96億7,442万円で、前年度と比較して7.2%、6億4,942万円の増となった。

繰出金は138億4,368万円で、総合動植物公園事業で減となったものの、後期高齢者医療や下水道事業などで増となったことにより、前年度と比較して2.3%、3億1,270万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比3.7%、52億4,091万円の減となった。

なお、歳出予算総額が1,564億8,579万円であったのに対し、歳出決算額との差額182億3,131万円から翌年度繰越額86億9,471万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の31億9,572万円、委託料の20億8,999万円をはじめとして、一般会計全体で95億3,659万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は6会計の合計で歳入732億7,031万円、歳出697億5,589万円で、歳入歳出の差引額は35億1,442万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、市税や地方消費税交付金などの経常一般財源収入は増加したものの、物件費や公債費などの経常経費充当一般財源も増加したため、前年度の87.2%から89.4%へと2.2ポイント増加した。

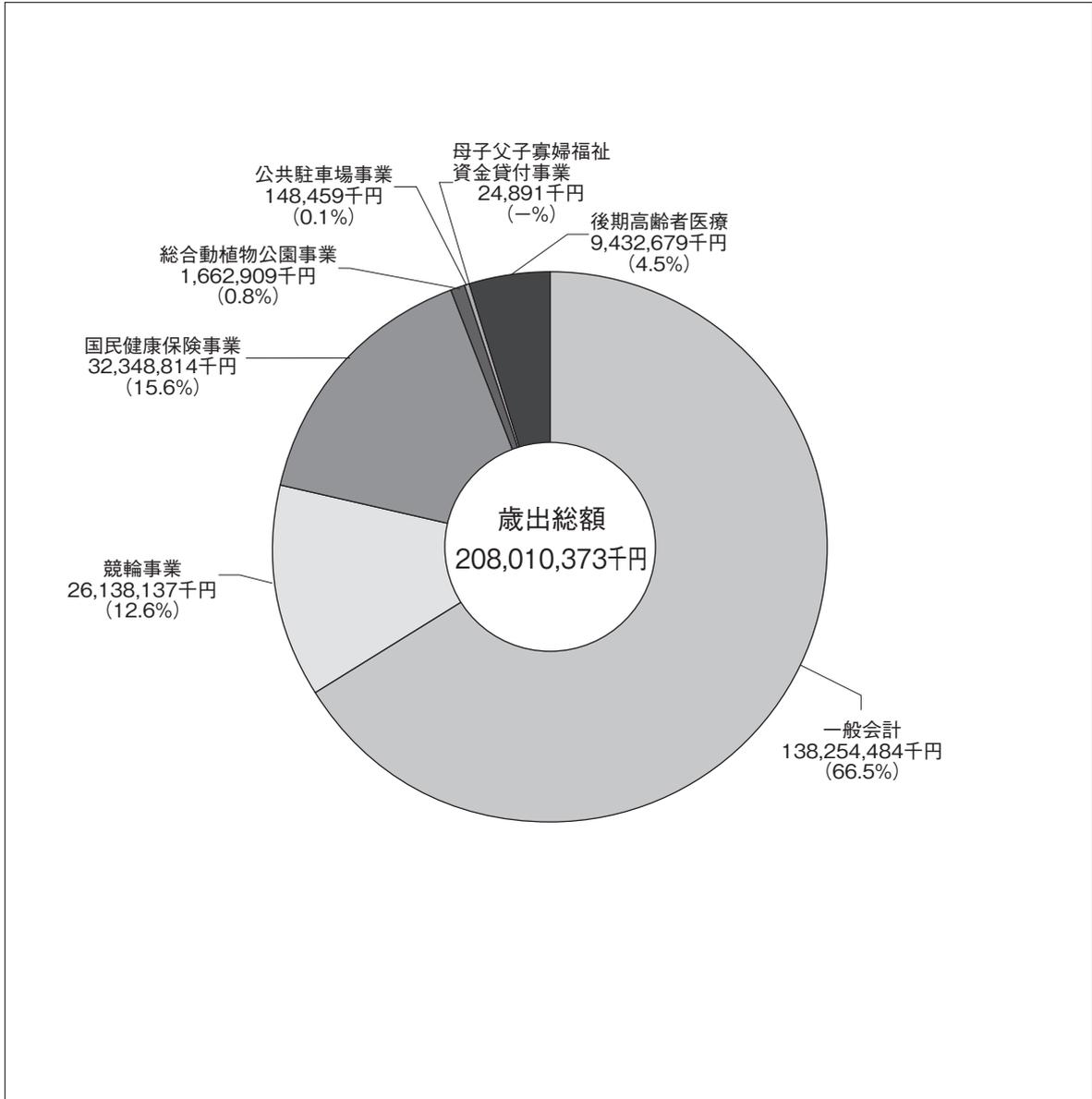
また、実質公債費比率は、市債の元金償還金の増加などにより、前年度の3.8%から4.4%へと0.6ポイント増加した。将来負担比率は、市債の現在高の減に加え、財政調整基金等の基金残高の増などにより、前年度の33.3%から27.8%へと5.5ポイント改善した。いずれも早期健全化基準等を大きく下回っているものの、引き続き、歳出の見直しと財源確保に取り組むとともに、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努める。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越す 繰越き財源	翌年度繰 上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	156,485,790	143,874,584	138,254,484	5,620,100	1,476,058	0	4,144,042	
特 別 会 計	競 輪 事 業	26,992,800	27,026,420	26,138,137	888,283	0	0	888,283
	国民健康保険事業	33,684,000	34,952,134	32,348,814	2,603,321	0	0	2,603,321
	総合動植物公園事業	1,731,700	1,662,909	1,662,909	0	0	0	0
	公共駐車場事業	171,100	148,459	148,459	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	30,000	41,320	24,891	16,430	0	0	16,430
	後期高齢者医療	9,691,000	9,439,066	9,432,679	6,387	0	0	6,387
小 計	72,300,600	73,270,309	69,755,889	3,514,420	0	0	3,514,420	
合 計	228,786,390	217,144,893	208,010,373	9,134,520	1,476,058	0	7,658,462	

各会計決算集計表（歳出）



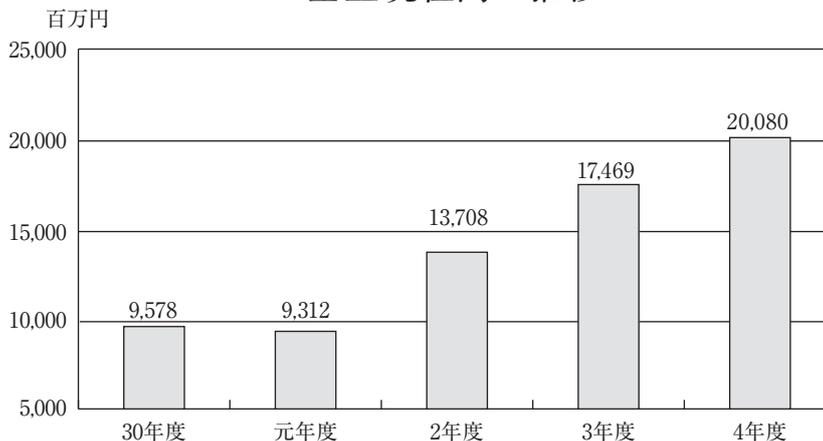
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般 会 計	財政調整基金	6,010,677	5,261,195	5,298,163	7,673,704	9,149,359
	減債基金	363,196	355,273	347,475	339,741	332,303
	新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	215,130	110,000	0
	ふるさと基金	30,300	43,934	79,820	82,967	108,007
	公共施設等整備基金	322,927	532,479	866,188	1,120,838	1,531,457
	文化振興基金	37,877	38,380	38,621	38,637	38,677
	丸山薫現代詩振興基金	—	10,000	10,005	9,357	8,841
	体育振興基金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	市民協働推進基金	17,175	17,104	16,877	16,643	16,701
	福祉振興基金	222,652	222,752	229,858	230,158	230,458
	河原福祉基金	53,495	48,817	42,976	40,375	25,084
	高齢者福祉・医療振興基金	—	—	—	224,377	212,168
	環境活動振興基金	2,761	2,233	1,715	3,257	2,063
	森林環境譲与税基金	—	15,389	49,961	81,601	113,856
	未来産業支援基金	—	—	2,609,770	2,607,398	2,510,847
	つつじが丘校区地域振興基金	176,782	176,850	176,924	177,058	171,958
	地域公共交通活性化基金	2,947	3,102	3,258	3,414	3,574
	教育振興基金	28,118	28,603	28,812	28,919	29,022
	豊橋市立野依小学校等環境整備基金	—	—	—	171,003	20,284
	小・中学校読書活動振興基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	司文庫基金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	404,519	411,796	415,904	406,618	408,411
	美術博物館資料取得等基金	—	—	—	—	70,000
特別 会 計	競輪事業財政調整基金	586,763	586,990	587,235	587,678	588,641
	競輪事業施設等整備基金	103,291	352,486	1,107,981	1,923,651	2,867,314
	国民健康保険事業財政調整基金	836	837	500,973	501,352	501,951
	豊橋総合動植物公園整備基金	34,936	40,905	49,767	65,275	76,998
	公共駐車場事業基金	409,690	394,625	249,774	244,018	281,458
土地開発基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
収入印紙購入基金	—	—	12,000	12,000	12,000	
合 計	9,577,572	9,312,379	13,707,816	17,468,670	20,080,061	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、令和4年度に経理した区分である。

基金現在高の推移



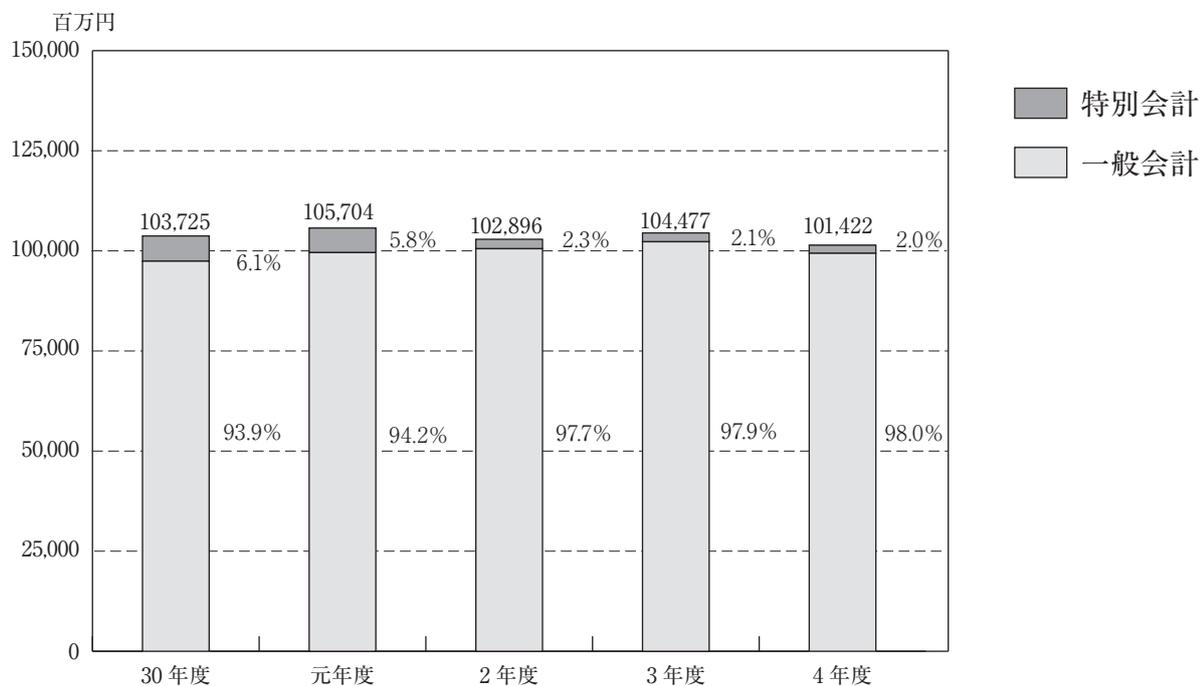
4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計		97,424,904	99,565,585	100,534,827	102,272,793	99,393,080
特 別 会 計	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,960,607	2,006,311	2,297,443	2,153,987	1,989,483
	公 共 駐 車 場 事 業	16,059	0	0	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	4,251,189	4,060,015	—	—	—
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	72,338	71,924	63,698	50,094	39,927
小 計		6,300,193	6,138,250	2,361,141	2,204,081	2,029,410
合 計		103,725,097	105,703,835	102,895,968	104,476,874	101,422,490

※地域下水道事業特別会計は、令和2年度より企業会計（下水道事業会計）へ移行

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	2,138	2,156	2,166	2,179	2,198
特別会計	114	114	107	110	112
合計	2,252	2,270	2,273	2,289	2,310

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収支比率（%）	87.3	88.5	87.6	87.2	89.4	
自主財源比率（%）	62.3	60.6	45.1	51.4	54.8	
財政力指数	単年度	0.991	0.998	1.012	0.974	0.983
	3か年平均	0.990	0.993	1.000	0.995	0.990

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：%

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率	11.25以下	実質赤字額なし (3.90)	実質赤字額なし (5.02)	実質赤字額なし (6.40)	実質赤字額なし (6.96)	実質赤字額なし (5.58)
連結実質赤字比率	16.25以下	実質赤字額なし (24.63)	実質赤字額なし (25.32)	実質赤字額なし (27.27)	実質赤字額なし (33.64)	実質赤字額なし (34.66)
実質公債費比率	25.0以下	3.8	3.7	3.8	3.8	4.4
将来負担比率	350.0以下	49.9	50.8	42.4	33.3	27.8

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：%

区 分	経営健全化基準	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業会計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下水道事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病院事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	—	—	—